

2011年度版IT産業競争力のベンチマーク

日本

総合ランキング

国名	2011年度 ランキング	2011年度 スコア	2009年度 ランキング	2009年度 スコア
シンガポール	3	69.8	9	68.2
オーストラリア	8	67.5	7	68.7
台湾	13	64.4	15	63.4
日本	16	63.4	12	65.1
ニュージーランド	18	61.3	19	58.8
香港	19	60.8	21	57.5
韓国	19	60.8	16	62.7
マレーシア	31	44.1	42	35.6
インド	34	41.6	44	34.1
中国	38	39.8	39	36.7
タイ	50	30.5	49	31.8
フィリピン	52	27.9	51	28.5
ベトナム	53	27.1	56	25.0
インドネシア	57	24.8	59	22.8

ハイライト

- > 日本は今年のランキングで、ランクが4つ下がりました。主な原因は、IT 産業発展へ向けた公的支援と人的資本のカテゴリでスコアが落ちたことです。
- > 日本はIT 市場が成熟しており、IT 支出額の増大は引き続き低調になると予測されます。ただしブロードバンドなどの IT インフラについてはいまだ先進的な立場にあり、堅調を維持しています。モバイル分野における技術と市場の進展も、日本の開発・製造者にとって好材料になることでしょう。
- > 今後の日本にとっては、IT・通信サービスの提供に関してグローバル レベルの競争力を維持すること、研究開発 (R&D) 環境におけるさらなる競争の激化に適合することが主な課題です。

日本は、「2011年度版 IT 産業競争力のベンチマーク」において世界第 16 位となっています。2009 年の 12 位と比較して 4 ランクの下落です。これは、IT 産業発展へ向けた公的支援、人的資本という 2 領域でスコアが若干低下したことに起因します。日本はアジア地域では 4 位で、その1つ上は台湾(世界第 13 位)、すぐ後にニュージーランド(18 位)、韓国、香港(いずれも 19 位)がひかえています。



「IT産業競争力のベンチマーク」について

「IT産業競争力のベンチマーク」は、競争力の実現要因を評価し、IT部門実績でのその相対的重要性を判定することで、66か国の情報技術(IT)産業環境を測定します。今回で4年目となった「IT産業競争力のベンチマーク」は、各国のIT産業の競争力向上の原動力を測る調査の中核的な存在であり、ビジネスソフトウェアアライアンス(BSA)がエコノミスト・インテリジェンス・ユニット(Economist Intelligence Unit)に委託して作成しています。本調査の指標、スコア算定方法、定義、書面による分析、ケーススタディ、ビデオインタビューなどの詳細については、www.bsa.org をご覧ください。

ビジネス環境: 日本はこのカテゴリで世界第23位です。2009年と比較して1ランクの下落です。主な原因は日本以外の国の向上で、特にエストニアは一気に日本を追い抜いています。日本は、私的財産権の保護、新会社の設立に関する政府規制、競争の自由などの点で健闘しています。ただし海外投資政策は、グローバルな比較では現在もやや不振です。

ITインフラ: 日本は13位を維持して、オーストリアと肩を並べています。ブロードバンドの普及、IT投資、PC所有台数はいずれも2009年を上回りました。日本のモバイル加入率は他の多くの先進国を下回っていますが、第四世代(4G)技術の採用とスマートフォンの供給量増大に伴う成長が見込まれます。アップルやサムスンなど現在はまだ著しいプレゼンスを示していない国外のスマートフォンメーカーも、要求度の高い日本市場で地歩を固めることが予想されます。ネットワーク機器については、2011年3月の大地震と津波の発生後に日本が取り組んでいる基本インフラの再構築に伴って需要が増大することが予想されます。

人的資本: 人的資本領域で、日本は2009年の第12位から2ランク下がり世界第14位につけています。これは日本が高等教育機関への進学率を維持する一方で、他の国々がこの領域で進展を示したことが背景にあります。日本の理工系大学・専門学校進学率とテクノロジーセクターの雇用率も比較的安定しており、IT雇用の面でも日本は世界屈指のスコアを維持しています。日本のテクノロジースキルのスコアは、「IT産業競争力のベンチマーク」を構成する他のほとんどの国々と比較して高レベルを維持しています。

研究開発(R&D)環境: 日本は、その研究開発(R&D)環境の充実度という点では2009年と変わらず世界第6位を維持しています。R&D投資は公共部門と民間部門のいずれも増大しました。ただし民間部門のR&D支出は、企業が国外で低コストのR&Dを追求していることを受けて、高水準ながら他国よりも低い増加率を示しています。日本のIT特許のスコアは2009年と比較して若干後退しました。これは、日本の特許申請全体に占めるIT関連の申請件数が減ったことが背景にあります。

法的環境: 日本はこのカテゴリの主要な指標でそのスコアを維持してはいますが、主に他の国々の法的環境整備の動きに影響されて、1ランク低下の20位となりました。成熟したIT市場と規制を実現している日本では、すでに知的財産の保護と権利執行に関する法律、効果的なデータプライバシー、迷惑メール対策法を展開しています。

IT産業発展へ向けた公的支援: 日本はこのカテゴリで、2009年の第26位から3ランク下落し世界第29位につけています。主な原因は、国内外からの投資資本調達の減少です。ITハードウェア、ソフトウェア、サービスへの政府支出は、若干増大しています。日本の電子政府戦略は比較的高いランクを維持していますが、政府のテクノロジー中立性(あらゆる参加者とテクノロジーに開放された場の維持)という点では、「IT産業競争力のベンチマーク」を構成する他の先進国に遅れをとっています。